

生活困難層の子どもの高卒後の進路保障のための教育と社会システム改善についての研究

—手に職・資格戦略家族の子どもの進路の行方に焦点化して—



小澤浩明(東洋大学社会学部)

Contact: ozawa023@toyo.jp

2023・2024 年度・科研費:学術変革領域(A) 貧困学の確立:分断を超えて(公募研究):課題番号:23H04449

目的:生活困難層家族の親の子どもへの進学期待とその後の経路の分析

- 本調査は、第1期調査(1989-1992年)から同じ調査地を継続調査している。
- 今回は、第2期(2009-2011年)と第3期(2015-2016年)でインタビューをした家族の継続調査によって、家族と子どものその後の経路を明らかにすることを目的としている。
- 第3期の調査分析(松田・小澤編 2022『低所得層家族の生活と教育戦略』明石書店)から次の4つの家族の教育戦略が浮上した。①学歴による教育戦略(大学進学をめざす。安定世帯に多い)、②早い自立の戦略(生活保護世帯に多い)、③手に職・資格戦略(ワーキングプア世帯に多い)。④つながりによる職義獲得戦略(友人・知人からの職業紹介)。
- 今回の調査では、これらの戦略のその後の行方を追跡調査することによって、それぞれの戦略の家族や子どもがどのような経路を辿っているかを分析することで、高卒後の進路保障の政策提言をすることをめざしている。
- ここでは、「手に職・資格戦略」のその後の行方に限定して分析する。「手に職・資格戦略」は、従来型の社会標準である日本型雇用ではなく、看護師・保育士・介護士など職種別労働市場での安定雇用をめざしている戦略と解釈できる。

方法:継続(パネル)インタビュー調査

- 2023-2024年度の2年間で北日本のB市大規模公営A団地でのインタビュー調査を実施した。
- 対象者は、第3期調査で調査に応じてくれた76件の継続(パネル調査)である。調査対象者は、3回目のインタビューをお願いする方(B追跡調査26件)と2回目のインタビュー対象者(C追跡調査51件、内1件B追跡調査と重複)がいた。
- 実施できたインタビュー数は、22件(子どもへのインタビュー6件)、実施率は29%であった。
- 世帯階層別の内訳は、安定世帯8件31%、生活保護世帯4件21%、ワーキングプア世帯10件33%。また、22件の中で、ひとり親世帯は9世帯(離婚母子家庭8件、死別母子家庭1件)41%である。
- インタビュー調査項目
 - ・家庭の状況(親の仕事や収入)
 - ・子どもの学校の様子や進学や就職の状況
 - ・親の地域でのネットワーク
 - ・現在の政治についての意見 など

結果と考察:大学修学支援法利用による生活困難層の進学の可能性

- 手に職・資格戦略は、7家族の追跡調査ができた。インタビューの分析結果は、以下の通りである。
- ①「手に職・資格」をめざして進学し、就職を継続しているケースが7ケース(6家族)あり、多数であった。
⇒**キャナリング(=親による子どもの進路の水路づけ*)の成功例として位置づけられる。**
*豊永耕平,2023『学歴獲得の不平等—親子の進路選択と社会階層』勁草書房
 - ②学校の成績が良かったために、手に職・資格戦略から戦略変更したケースが2ケース(2家族)あった。
⇒**トラッキングによるキャナリングの相対化であり、従来型の日本型雇用をめざす進路への変更として位置づけられる。**
 - ③キョウダイで進路が異なる3ケースがある。特に、離婚世帯の母親は女子に手に職・資格を勧める傾向があった。
⇒親の進路期待のジェンダーバイアスの問題としてさらなる検討が必要である。ハビトウスの個別性問題の視点も必要。
 - ④大学修学支援法を利用して、大学、専門学校へ進学したケースが4ケース(3家族)あった。
いままで大学・専門学校への進学を断念することが多かった生活困難層の進学が可能になりはじめている。
⇒今後、大学修学支援法利用の収入条件を引き上げていくことが、重要な政策課題となる。